



TSUMUGI 通信 VOL.7

一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御園町長屋1963

(株)ソリューション内 (TEL)0596-63-5080 FAX0696-65-7006

E-mail 3ctsumugi@gmail.com

<https://3ctsumugi.wixsite.com/top-page/>

◆ 今回は県内商工業を支援いただいている**経済団体**のみなさんに投稿いただきました。
また、各市町で取り組まれている**GIGAスクール**について**津市の事例**を紹介いただきました。◆

公益財団法人三重県産業支援センター

新型コロナウイルスは社会経済に大きな影響を与え、県内の中小企業・小規模企業も幅広い業種で深刻な状況にあります。



理事長 岡村昌和 氏

「地域連携ネットワークみえ」は「お互いが支援を行うネットワーク」として設立されましたが、当三重県産業支援センターはまさに企業の皆様の経営の支援、お手伝いをする組織であり、「地域連携ネットワークみえ」と思いを一つにして、難局を乗り越え経営向上をめざす皆様への支援強化に努めていきたいと思っています。

一方、感染症はそれぞれの時代で様々な変革をもたらしてきました。今回の新型コロナにおいても、「新しい生活様式」に対応して様々な取組が進みつつあります。働き方においてはテレワークが進み、ワーケーションやマルチハビテーションのようにリゾート地や複数の地域で自分らしい生活を実現するライフスタイルも生まれつつあります。一極集中が続いていた東京の人口も統計開始以来初めて転出超過となるなど、「都市」と「地方」の関係が変わりつつあります。アフターコロナでは「地方」が新たなライフスタイルの場となり、ピンチをチャンスに変えるきっかけとなるかもしれません。これらの流れは、人口減少や少子・高齢化が急速に進む「地方」において産業の人材不足を解消し、多様な交流を生み出す可能性を持つとも考えています。

三重県は大都市圏に近く温暖な気候で、豊かな自然や食材があり、一人当たり県民所得や製造品出荷額が共に全国9位と移住者にとって魅力的な地域です。

三重県の強みを活かし、変革の流れに対応した取組を進めるため、地域が連携し、自立的な取組を支援する当ネットワークに大いに期待したいと思っています。



三重県経営者協会

当協会は、労働問題、労務管理、労使関係の専門機関として発足し、幅広く労働・社会・経済問題に取り組んできましたが、今年ほど先行きが不透明な環境はありません。

新型コロナウイルスという目に見えない敵と我々は対峙して、まさにこの危機を乗り越えていかなければならないと実感しています。

専務理事 西場康弘氏

「人材こそが企業の発展の根源」という当協会の理念は揺るぎませんが、今こそがその人材を守り生かす正念場であり、企業相互の連携はもとより、行政、地域、住民と手を携えて、私たちが暮らす社会をサステナブルなものにしていく必要があります。

そうした時に、「地域連携ネットワークみえ」の役割には大いに期待をしているところです。

昨今は、SDGsへの取り組みや、DX(Digital Transformation)をスピーディーに進めていくことが求められていますが、これらはあくまでツールであり本来の我々の活動理念を達成する手段であると考えています。

労働者や社会ニーズをもとに行動モデルを変革し業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土をも過去にこだわることなく、新しいライフスタイルにリビングシフトし、働く者すべてが幸せを希求できる社会にしていきたいと思ひます。

三重県商工会議所連合会

県内の商工会議所が小規模企業を対象に実施している景況調査において、上半期(1月~6月)の景況感は、現況DI値が▲68.3とリーマンショックに近い落ち込みとなり、前期からの下げ幅は、本調査が始まった昭和58年以来、最悪の下げ幅となっており、コロナショックというべき未曾有の影響を受けています。



専務理事 吉仲繁樹 氏

こうした中、金融対策を始めとする様々な行政支援や、GoToキャンペーン事業などにより経営状況が戻りつつある事業所もありますが、未だ新型コロナウイルスの収束が見通せる段階にはありません。

一方、コロナ禍において、『新しい価値観やライフスタイルの変化』の動きが出てきており、地域の雇用と経済を支える中小企業・小規模事業者がこうした流れにいかに対応していくかが、地域経済の活性化のカギとなると思います。そのためには、IoTやAIの活用によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進が必要不可欠ですが、地方の企業とりわけ、中小・零細企業にとって、経営者の意識改革、人材の確保・育成と機材等の環境整備の支援が必要です。

さらに、新型コロナウイルスにより課題が浮き彫りになった、首都圏一極集中からの解消があります。今後一層進むであろうDX、リニア中央新幹線の開通などにより、働き方や生活様式などが大きく変化します。この流れをチャンスとして捉え、加速させ、三重県が新たな移住先・移転先に選ばれるように工夫していかなければなりません。

こうした活動は地域全体で課題を共有しムーブメントとして進めていくべきであり、まさに、地域連携ネットワークの本領発揮の場面が来ると信じています。

三重県商工会連合会

三重県商工会連合会では、商工会法施行60周年記念事業として「みえ商工会アンテナショップ」を10月25日(日)、多気町五桂池ふるさと村マルシェグランマ(旧おばあちゃんの店)内にオープンいたしました。



このアンテナショップには、県内23商工会から約130事業所、650アイテムの商品を出品しています。1階は食品、2階は非食品を販売し、また2階はイベントスペースとして各商工会地域の様々な情報を発信する場として活用していきます。

事務局長 遠藤修一郎 氏

令和3年春に、大型複合リゾート施設「VISON」が誕生し、商業・宿泊施設等に年間800万人が多気町を訪れると言われていました。この「VISON」並びに五桂池ふるさと村としっかり連携・協力しながら、県内会員事業所の自慢の商品を提供していきます。

さらに、アンテナショップを活用して各商工会の経営指導員等が出品事業者を伴走型で支援することは、魅力的な商品の開発、新たな需要の開拓を通して地域活性化に大きく貢献すると確信しています。

中小・小規模事業者は、これまでの厳しい経営環境に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等も加わり、事業継続の見通しが立たない危機に直面しています。

今回のアンテナショップによる販売拠点の設置を契機に、地域経済の担い手である中小・小規模事業者が、長引くこの困難を乗り越え、将来に希望が持てる記念事業として取り組んでまいりますので、「地域連携ネットワークみえ」の会員皆様のお力添えをいただきますようお願い申し上げます。



子どもたちの学びを止めないための環境づくり ~ 津市教育委員会事務局 教育研究支援担当参事兼教育支援課長 伊藤雅子 氏

令和元年度の途中に、国が令和5年度までに小中学校の児童生徒に1人1台の端末を整備する「GIGAスクール構想」を打ち出したため、津市においては、令和2年度中に、各学校に大容量の高速通信ネットワークと端末を収納するキャビネットを設置することを決めました。

また、当初、令和2年度に小学校5・6年生と中学校1年生の児童生徒から配備し、国が目標とする令和5年度までに順次、全ての学年に行き渡るように計画しておりました1人1台端末については、令和2年4月に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、臨時休業が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、国は、令和2年度中に全学年の児童生徒に1人1台の端末を確保するための支援を加速させました。

現在、津市の各小・中・義務教育学校においては、校内通信ネットワーク設備と、端末を保管し充電する電源キャビネットを設置する工事が行われており、今年度末には、全ての学校に校内無線LANが整備され、1人1台端末が整備される予定です。

1 端末を効果的に活用した授業づくり

来年度、4月からは、各学校において、1人1台端末を活用した授業や活動が実施されていくことになります。具体的には、今まで、教員が黒板等を用いて説明し進めるが多かった一斉授業については、デジタル教材を効果的に活用することにより、可視化や共有化が図られ、子どもたちにとってより一層「わかる」「楽しい」授業となるとともに、今まで教員が授業中の子どもたちの様子を発言やノートへの記述などを通して把握していましたが、端末を活用することにより、子ども一人一人の反応を即座に確認することができ、それを踏まえたきめ細かな指導等が可能になり、これまでのような授業形態では、なかなか自分の思いや考えを伝えることができなかつた子どもが、端末の機能を活用しながらそれらを様々な方法で表現し、教員や友だちとつながりながら授業に参加することも考えられます。

また、デジタル教材や学習支援サイト「津市 e-Learning ポータル」を活用することにより、一人一人の子どもたちのニーズや学習状況に応じた個別学習が可能となるため、子どもたちの興味・関心や習熟度に合わせた家庭学習を行ったり、不登校の子どもたちが、それぞれに教員や友だちとつながりながら学んだりすることができます。

さらに、児童生徒の学習履歴がポートフォリオされていくことから、教員が今まで以上に、子どもたち一人一人の学習状況や興味・関心等を把握することができるため、より一層個に応じた指導につなげていくことが可能になります。

2 令和3年4月から端末を効果的に活用するために

令和3年4月からタブレット端末を活用した授業を行うために、研修会の実施やGIGAスクール支援員の派遣等を行います。

9月には、三重県教育委員会事務局と連携し、校内でGIGAスクール構想を推進していく教職員を対象に、ICT活用指導力向上研修会を実施しました。

10月以降は、各学校で教職員を対象とした体験型研修を企業と連携して実施しています。この研修会では、インターネットにつながった端末を使って、操作方法や協働学習について研修します。

また、原則2中学校区に1名配置したGIGAスクール支援員が各学校へ定期的に訪問し、各学校のOJT研修等へのサポートをすることで、タブレット端末を活用しての授業や活動等に対する教員の指導力向上を図ります。

3 子どもたちの学びを止めないために

「津市 e-Learning ポータル」は、児童生徒が家庭等でもオンラインで学習できるように、三重大学教育学部と連携して開設した学習支援システムです。本サイトには、津市教育委員会コースと各小・中学校等コースの2つのコースがあり、児童生徒は、一人一人のニーズに応じて学習を進めることができます。



自作動画

★社会「6年生社会科の学習で大切なことは何か？」

導入

展開

まとめ

★国語「きつつきの商売」

【小6 社会科】

動画を視聴しながら問題を解いたり、振り返りをして、学習を進めます。

【小3 国語科】

ワークシート

津市教育委員会コースには、標準的な学習を進められるように、教育委員会で作成した本市で使用している教科書内容に沿ったワークシートや動画等のコンテンツを掲載しています。外部の機関が作成している有効で専門的なコンテンツも活用でき、児童生徒が家庭等で教科書やノートを使いながら学習を進められるように、系統立てて配列しています。各小・中学校等コースには、各校の教員が作成したワークシートや動画等のコンテンツを掲載することができます。

また、不登校の児童生徒が、家庭や適応指導教室等で活用することにより、一人一人の興味・関心や習熟度に合わせた学習を行うとともに、担任教師や友だち等とつながりながら学ぶこともできます。

さらに今後、新型コロナウイルス感染症拡大により臨時休業となった際にも、豊富なコンテンツ等を活用し、予習や復習だけでなく、興味や関心がある内容の学習を、教師や友だちとつながりながら、それぞれの家庭で進めることができると考えます。

本システムには、児童生徒の学習履歴がポートフォリオされていくことから、教師が、今まで以上に、子どもたち一人一人の学習状況や興味・関心等を把握することができるため、より一層個に応じた指導につなげたいと考えています。